

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Samvardhana Motherson International Limited（証券コード：ー）

【見通し変更】

外貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的 → ポジティブ

■ 格付事由

- (1) Samvardhana Motherson International Limited（SAMIL）は、インドに本社を置く大手自動車部品サプライヤーグループで、設計、エンジニアリング、製造、組立、物流（DEMAL）を専門とする Motherson Group の親会社であり、インド国立証券取引所とボンベイ証券取引所に上場している。SAMIL の格付はグループの信用力を反映している。JCR は、多様な顧客基盤と製品ポートフォリオ、グローバルな製造ネットワーク、OEM との強固な関係、事業の成長と多様化につながった慎重な買収戦略などを評価し、グループ信用力を「A」相当とみている。財務規律を維持しながら市場成長を上回る事業成長を続けており、財務レバレッジは低下傾向にある。一定規模の買収を行いつつ、財務レバレッジを適切な水準に管理できる蓋然性は、一段と高まりつつあるとみている。これらを踏まえ、見通しを安定的からポジティブに変更した。今後、成長力と収益力の持続性、および財務レバレッジの推移などを見極め、格付に反映していく。グループ全体の収入（合弁会社および関連会社を含む）の大半をインド国外が占め、海外事業の多くはオランダの 100% 子会社の傘下に置かれている。26/3 期にインド国内での資金調達が増加したが、主として各市場の調達コストを比較した結果である。海外のコミットメントラインを増額するなど、国外における資金調達力は維持されている。強固な国外収益基盤と、国外での資金調達力を踏まえ、所在国インドの格付による制約は課していない。
- (2) 特定分野への依存を回避する 3CX10 戦略のもと、国、顧客、製品の分散を進め、特定分野への依存を回避している。世界 47 か国に製造拠点を展開し、各地域で顧客に近接して生産する体制を構築している。これにより、米国の関税政策、サプライチェーン再編などの外部環境変化に対して一定の耐性を有するほか、インドをはじめとする新興国における自動車需要の拡大を取り込めている。収入に占める単一顧客の構成比は 10% 以下にとどまっており、顧客集中に伴うリスクは抑制されている。事業部門はワイヤーハーネス、モジュール&ポリマー、ビジョンシステム、統合アッセンブリー、新興ビジネスの 5 部門に分かれている。民生用電子機器事業や航空宇宙事業などの新興ビジネスが急成長しているものの、非自動車事業の構成比はなお限定的である。
- (3) 26/3 期の業績は堅調であった。営業収入は前期比 11% 増の 1 兆 2,610 億インドルピーとなった。インドなど新興国での事業拡大や新興ビジネスの拡大が増収を支えた。原材料価格の上昇などが収益を圧迫したものの、生産効率の改善やコスト削減により吸収し、EBITDA マージンは 9.5% と概ね前年並みを維持した。欧州事業の構造改革関連費用が生じたものの、当期利益（親会社株主帰属分）は小幅増となった。26/3 期末の受注残高は 960 億米ドルに達している。27/3 期は、直近の買収や新工場の稼働が寄与することで、引き続き堅調な収入が見込まれる。
- (4) 26/3 期末の純有利子負債/EBITDA は 0.8 倍と、前期末の 0.9 倍からさらに低下した。設備投資が過去最高水準となる中でも、営業キャッシュフローで設備投資負担を吸収した。直近の買収では、取得に伴うネットの資金負担が抑制されている。今後も大型買収が行われる可能性があり、財務レバレッジは一時的に上昇し得るが、経営陣が適正水準と位置付ける 1.5 倍に対する余力は拡大している。これまでの規律ある買収実績と同社の慎重な財務運営方針を踏まえると、財務レバレッジは適正に管理される可能性が高いとみている。流動性についても、26 年 5 月に海外のコミットメントラインを増額するなど、十分な水準を確保している。

（担当）杉浦 輝一・堀田 正人

■格付対象

発行体：Samvardhana Motherhson International Limited

【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	A	ポジティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年9月24日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「自動車部品」（2023年8月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） Samvardhana Motherhson International Limited
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル